

大学と地域の連携に関する現状と課題

—全国の大学アンケート調査報告—

Current status and issues related to university-regional collaboration

Questionnaire survey report on cooperation between the university and the region

村田 和子¹

¹和歌山大学紀伊半島価値共創基幹

日本のすべての大学を対象としたアンケート調査を実施した結果、大学と地域の連携に関するインターフェース機能の存在が次のように認められた。物的機能としては、2010年代以降に地域連携に関する部局を設置している大学が増加しており、人的機能については、教職員が配置され、職名として産学とは別に独自の地域連携を冠したコーディネーターを配置している大学も認められた。地域連携における最重要課題としては、国・公・私立すべてに共通して「学内の体制や理解を得ること」であった。

キーワード：大学，地域連携，互惠性，インターフェース，専門部局，物的機能，人的機能

0. はじめに

今日、日本の大学においても、大学の社会貢献・地域貢献と合わせて、地域連携という概念と実践が生まれている。さらに、社会実装化を伴った「共創」という概念に再定位され、かつ、地域連携は、学問領域を超えて重要な研究課題となってきた。

和歌山大学では、2020年4月、大学と地域の連携に関わる専門部局として紀伊半島価値共創基幹が設置された。教員・事務を合わせた人的体制が整えられて、地域連携に関わる仕組みの構築と社会実装化が進められている。

このように、大学と地域に関わる大学の「挑戦」は、「2040年に向けた高等教育のブランドデザイン」（中央教育審議会）にみられるように高等教育政策の動向を背景としながら、国立・公立・私立を問わず進められている。

本稿は、筆者が研究代表となって実施した「大学と地域の連携に関するアンケート調査」（以下、「アンケート調査」）の結果をふまえ、大学と地域の連携をめぐる現状を明らかにし、諸課題の検討を通して、今後の在り方における示唆を得ることを目的としている。

1. 「アンケート調査」報告

(1) 目的

研究・教育に続く第三の使命として、大学の社会貢献が求められ、大学と地域の連携は、大学運営のみならず、地域の未来においても重要なテーマとなっている。こうしたことから、大学と地域がともに互惠的な

関係を構築していくための仕組みや方法を明らかにするため、日本の国立・公立・私立大学全790校を対象に、地域連携の現状についてアンケート調査を実施した。本稿では、紙幅の都合上、主なポイントに絞って報告する。

(2) 調査期間

2020年10月8日～10月31日

(3) 調査方法

郵送によるアンケート調査とし、回答は、郵送もしくはGoogleフォームの併用とした。

(4) 調査の対象

日本の国立・公立・私立大学全790校

(5) 回答大学

全289校（国立：44，公立：52，私立：192，大学名記載なし：1）で、回答率は、36.6%であった。

(6) 調査内容

大学と地域の連携に関する大学のインターフェース機能の把握（物的機能と人的機能、特にコーディネーター等についての実態把握）を主なねらいとして、3項目の問いを設定し、下記のとおり結果を得た。

問1. 大学における地域連携として実施されている内容について（複数回答）

回答はマルチアンサーとしたが（図1）、最も多く実施されているのは、「公開講座、生涯学習に関する事業」で、272校（94.1%）、次いで、学生による地域（貢献）活動：247校（85.5%）、以下、教員の専門分野を生かした地域活動：233校（80.6%）、地域の学校教育

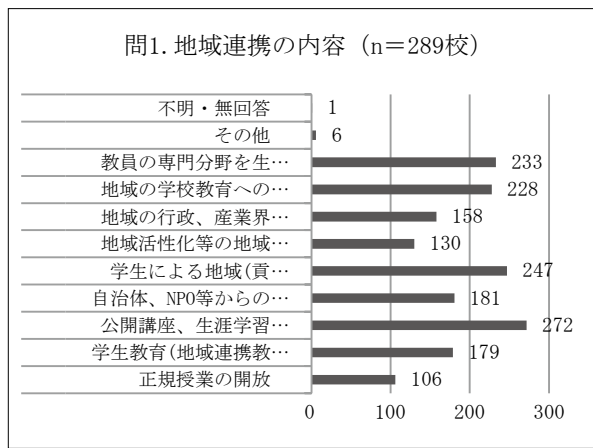


図1 地域連携の内容

への協力、貢献：228校 (78.9%)、自治体、NPO等からの相談活動：181校 (62.6%)、学生教育 (地域連携教育、PBL等)：179校 (61.9%)、地域の行政、産業界と連携した研修、リカレント教育に関すること：158校 (54.7%)、地域活性化等の地域の人材育成に関すること：130 (45.0%)、正規授業の開放：106 (36.7%)、その他：6 (2.1%) となっている。

問2. 「地域連携に関する部局・組織」^[1]の有無

地域連携に関する部局・組織 (以下、地域連携部局)の有無については、有しているが、全体の207校 (71.6%)、有していないが、82校 (28.4%) となっている。組織名称を見ると産学連携も散見される。図2に示すように地域連携部局の設置年は、2010年～2014年が56校 (27.1%)、2015年以降が86校 (41.5%)で、回答数の約70%が、2010年以降に地域連携に関する部局を設置している。

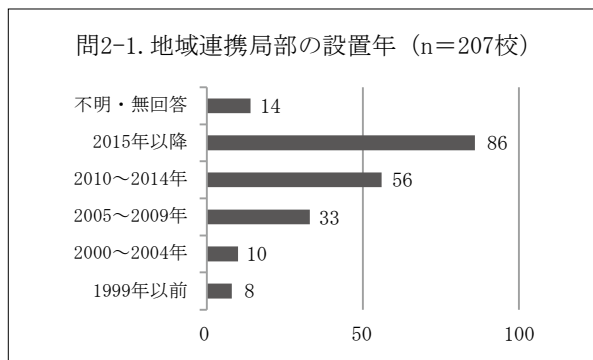


図2 地域連携に関する部局・組織の設置年

地域連携に関する職員・教員の配置の有無について、配置している：202校 (97.6%)、配置していない：5校 (2.4%)で、ほとんどの大学で地域連携部局への職員や教員の配置がなされている。

配置人数について、最も多いのは、2～3人：58校 (28.7%)、続いて10人以上：51校 (25.2%)、6人～10：44校 (21.8%)、4人～5人：41校 (20.3%)、1人：7校 (3.5%) となっている (図3)。

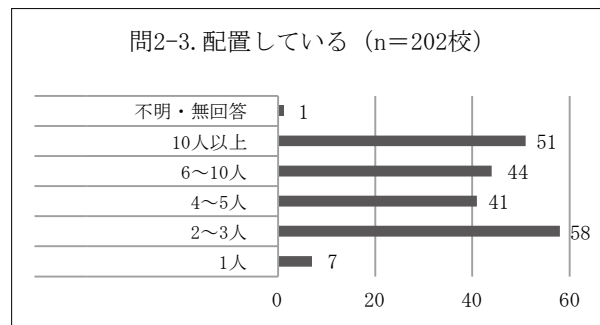


図3 地域連携部局に配置している人数

配置されている人の総数は、889人で、女性：293人 (33.0%)、男性：566人 (63.7%)、不明・無回答：30人 (3.4%) となっている。年代をみると、多い順に、50歳代：242人 (27.2%)、40歳代：232人 (26.1%)、60歳代以上：183人 (20.6%)、30歳代：120人 (13.5%)、20歳代：33人 (3.7%)、不明・無回答：79人 (8.9%)で、平均年齢は、45.4歳である。

【職種】で最も多いのは、事務職：445人 (50.1%)、研究職：355人 (39.9%)、その他：75人 (8.4%)、不明・無回答：14人 (1.6%) となっている

【採用形態】については、常勤：720人 (81.0%)、特任：56人 (6.3%)、その他：104人 (11.7%)、不明・無回答：9人 (1.0%) である。

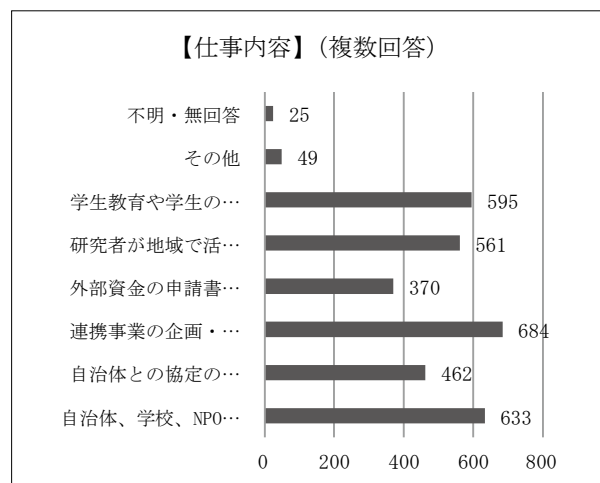


図4 地域連携部局に配置された人の仕事内容

【仕事内容】について (図4) は、高い順から、連携事業の企画・立案・実施に関すること：684人 (76.9%)、自治体、学校、NPO等との連携・調整に関わること：

633人 (71.2%), 学生教育や学生の地域活動支援に関わること: 595人 (66.9%), 研究者が地域で活動する際の地域内、学内調整に関わること: 561人 (63.1%), 自治体との協定の締結、推進に関すること: 462人 (52.0%), 外部資金の申請書の作成、予算、資金確保に関すること: 370人 (41.6%) となっている。

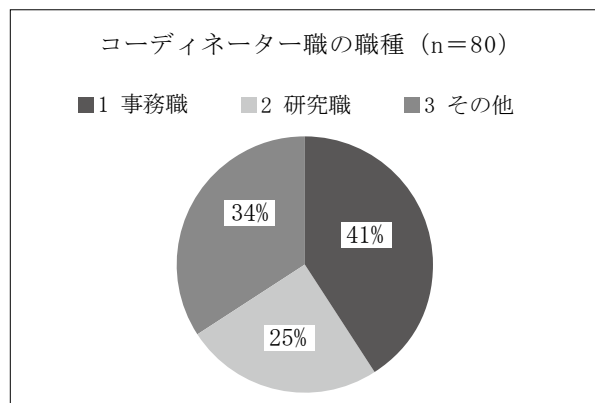


図5 コーディネーター職の職種

【職名】における「コーディネーター」の配置について、「コーディネーター」と記載された職名は、全289大学のうち42校 (14.5%) で、国立: 12校、公立: 14校、私立: 16校に、計80名のコーディネーター職を冠した者が配置されている。「コーディネーター職の職種」(図5) は、事務職33人 (41%), 研究職20人 (25%), その他27人 (34%) であり、職務内容は、図6のとおりである。

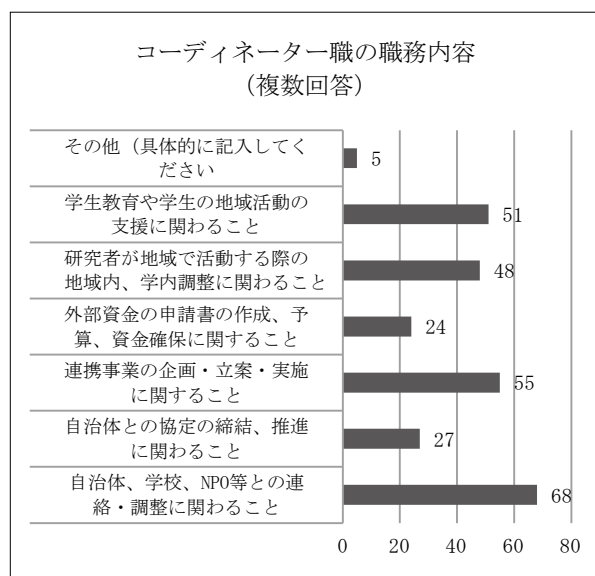


図6 コーディネーター職の職務内容

コーディネーターについては、地域連携のみならず、社会連携、産学連携の回答もみられることから、地域

連携の仕事に産学連携を内包していることが読み取れる。また、特に職名としてのコーディネーターを配置していなくても、問1の回答結果から明らかなように地域連携として実施されている取り組みがあり、コーディネーションを行う人が存在していることが問3の課題の有無からも明らかである。

問3. 大学と地域の連携の課題の有無、課題とする内容と課題の重要度

課題がある、とした大学は、266校 (92.0%), なしは、23校 (8.0%) であり、90%を超える大学で課題を抱えている。課題の内容、レベルの設問項目は、表1のとおりである。

表1 地域連携の課題内容

下記の項目について、5段階の課題のレベルで問うた。 1. 課題ではない 2. あまり課題ではない 3. ふつうに課題である 4. 大きな課題である 5. 最重要課題である
① 資金確保の問題
② 連携にかかる時間や物理的距離の問題
③ 学内のコーディネーター等の人材確保
④ コーディネーターの処遇の問題
⑤ コーディネートの内容、方法に関すること
⑥ 地域連携にかかわる学内のしくみ、体制、理解を得ること
⑦ 学外のコーディネーター等の人材の確保
⑧ 大学との連携に関する地域の理解・認識
⑨ 連携の成果や評価に関わること
⑩ その他

すべての大学において最重要課題とされたのは、第一に、学内の体制、理解を得ること: 45校 (16.9%), 第二に、学内のコーディネーター等の人材確保: 36校 (13.5%), 第三に、資金確保の問題: 28校 (10.5%) であった。

一方、課題ではない、とされたのは、第一に、コーディネーターの処遇の問題: 34校 (12.8%), 第二に、学外のコーディネーターの確保: 30校 (11.3%), 第三に、コーディネートの内容・方法: 20校 (7.5%) であった。自由記述については、以下の6項目に分類することができる。①地域のニーズと大学のシーズのミスマッチ、②協定・仕組み、③評価、④学生教育・活動、⑤人材・資金不足、⑥ COVID-19の影響、次に項目ごとに自由記述の内容を報告する。

(自由記述/抜粋)

①地域のニーズと大学のシーズのミスマッチ

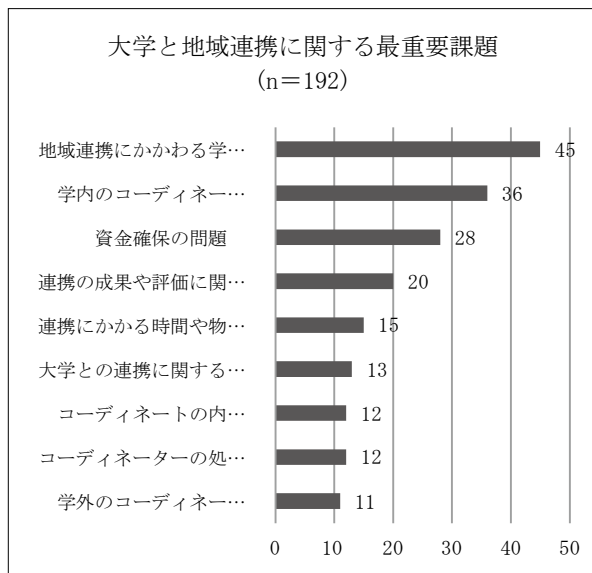


図7 地域連携に関する最重要課題

- 地域住民にいかに運営に参加していただくか。
- 連携を研究活動に結び付けることが難しい。
- 大学教員と地域との温度差。継続的にかかわることは困難。
- 知らないところでプロジェクトが進んでいる。
- 大学に対する多様なニーズに応えていくことが難しい。
- 地域連携のニーズの把握や、マッチングに関する情報が不足。
- なんのための連携なのかというそもそもの部分をしっかりと検討することが重要。
- ニーズとシーズをコーディネートして効果的な施策にとりまとめ、運用していく人材、スキル等が不足。

②協定・仕組み

- 学内に社会連携委員会を設置。
- 連携案件ごとの対応で、組織的な地域連携ができていない。組織としての体制強化。
- 複数学部・キャンパスをもつ大学だと全学での連携活動の把握が難しい。
- 県内私学大学による産官学連携プラットフォームを通じての地域連携により、幅の広がりが生み出された。
- 自治体の場合、人事異動や担当の交代により引継ぎに濃淡が生じ、中長期的な視点での活動が難しく、活動の評価が行えず、成果を実感しがたい。
- 大学と地域をつなぐコーディネーターの役割を多くの教職員が理解しづらい。仕組みの見直しに着手中。
- 継続して、複数の地域と密な関係を持ち続けることにマンパワー上の限界があり、工夫が必要だと感じる。

③評価

- 人材育成事業などの成果を数値化しにくく、評価されにくい。

④学生教育・活動

- 学生の活動についての地域の理解不足。学生を労働要員としてのみ期待する地域に苦勞。
- キャリア教育等の学生支援プログラムがうまく機能していない。

⑤人材、資金不足

- 資金と人材確保が大きな課題。
- 連携する事業の経費負担の問題。
- 地域との関係において、単なる無償奉仕にならないよう、互恵的關係づくりに留意が必要。
- 大学と地域の相互理解の上での事業展開の必要と、その橋渡しをする内外のコーディネーターとなる人物の存在。その育成と体制の構築。

⑥COVID-19の影響

- 「新しい生活様式」を念頭においた地域連携活動の再構築が必要。

以上の結果から、大学と地域の連携に関する物的・人的機能の現状と課題について把握することができた。今後は、こうした課題を個別の大学の努力に留まることなく、課題を共有化し、互いの経験値に基づく知恵の伝授や今後の在り方を探究していく機会の充実とともに、課題を研究し、実装化を進める大学のプラットフォームの構築が求められる^[2]。

2. 考察・まとめ

最後に、若干の考察とともに研究課題を記しておきたい。

第一に、大学の社会貢献や地域連携に対する関心の高まりは、2010年以降の大学における地域連携部局の設置の増加にも表れている。地域連携が大学の経営・運営にとっても重要なテーマとなってきたことの証左といえる。18歳人口の減少・少子高齢化、グローバル化のなかでの大学間競争の激化を背景に、日本においても国立大学改革、大学機能別分化、地方創生(COC事業)といった高等教育政策に水路づけられつつ、各大学においては地域との関係構築が模索された結果と見てとれる。

外部資金の獲得や新たな顧客の開拓にとどまらず、大学と地域の信頼関係の構築、相互互恵的な関係の深化をはかり、大学と地域の発展に寄与するための組織の在り方に関わる研究が求められる。

一方、専門部局の実務の内側に立ち入ってみると、90%以上の大学において地域連携に課題があるとされたように、改善・解決すべき課題が多いことが示唆された。国公私立を問わず、最重要課題とされたのは、「学内の体制や理解を得ること」であった。

今回の調査結果は、専門部局が地域連携におけるある種の温度差（理解不足）を自覚しつつ、奮闘する姿を浮かび上がらせたが、その改善は、専門部局を設置し、連携に関わる業務が一元化されるなどの仕組みづくりといった次元の問題だけではない。大学が地域社会に関わることが、教育の質の向上や研究の深化と関連するという実感や納得が内部の構成員にもたらされ、同時にこれらに関わる本質と論理の解明が重要となる。

第二に、「エンゲージメント」を実践的に探究していくことに関わる課題である。エンゲージメントとは、大学から社会へという一方通行ではなく、地域社会との双方向的・互恵的関係をいう^[3]。

本アンケート結果からは、「地域からの過剰な期待に苦慮している大学の現実」が浮き彫りとなった。地域のニーズと大学のシーズが効果的にマッチングしていくためには、その間をつなぐコーディネーターの存在が重要であることがこれまでも実証されてきた。

同時に、地域の側にも大学との相互互恵的な関係構築を探究する人や機能が重要となる。その際、地域の人的機能は、だれが、どのように果たしているのかについての実態調査が必要である。地域社会のニーズは必ずしも内容、質・量ともに融和的、協調的なものとして存在しないし、多様であり、複雑である。従って、地域の側にも大学との調整、橋渡しを担う機能と役割が求められる。また、地域課題の解決を志向する学習や実践も様々な領域の知見や技術を横断的に結合し、融合する行為のなかで創出されていくものである。そこに大学の地域連携部局がいかに参画していくのか。地域のニーズと大学のシーズとのマッチングの内実として具体的な方法論を伴って、問われなければならないだろう。引き続き、個別事例の収集と検討を進めたい。

謝辞

本調査は、令和2年度和歌山大学独創的研究プロジェクトの助成を受けたものである。

また、「大学と地域のパートナーシップ研究会」（代表村田和子）の研究活動の一環として取り組んだものであり、共同研究者の協力を得て進められた。記して関係各位に感謝申し上げる^[4]。

註

- [1] 本アンケートでは、地域連携部局・組織については、「大学等において自治体や学校・NPO等との連携を一体的かつ専門的にマネジメントする独立した組織」と想定して明記した。
- [2] 2010年の生涯学習教育研究センターの改組後の地域連携・生涯学習センターでは、大学と地域を繋ぐ人的機能の重要性にいち早く着目して、「大学と地域を繋ぐコーディネーターのための実践交流セミナー」を主催し、国内の全大学を対象とした実践交流、研修機会として今日まで継続され、成果として『大学地域連携研究』を発行するといったように、大学と地域の連携にかかる特色ある連携を支える仕組みも模索され、実行されている。
- [3] 「エンゲージメント」研究については、五島敦子「知識基盤社会に対応した大学開放」『大学は知の拠点となるのか』ミネルヴァ書房、2016年、p35等がある。
- [4] 同上、和歌山大学『大学地域連携研究』など。
- [5] 大学と地域のパートナーシップ研究会は、大学と地域のパートナーシップ研究会メンバー（五十音順）に、姉崎洋一（北海道大学名誉教授）、岸上光克（和歌山大学紀伊半島価値共創基幹・教授）、清野未恵子（神戸大学人間発達環境学研究所・准教授）、西川一弘（和歌山大学紀伊半島価値共創基幹・准教授）、藤田和史（和歌山大学経済学部・准教授）、森下順子（和歌山信愛大学・准教授）、山本健慈（学校法人明浄学院（大阪観光大学）顧問（経営・学術）、元和歌山大学・学長）、吉用武史（高知大学地域連携推進センター・准教授）からなる。

本稿で取り上げたアンケート調査結果については、2021年1月24日に開催した第5回研究会を公開して報告された。

長年にわたり地域連携の実務に関わってきた小出修嗣から摂南大学における学内広報の強化の実例が示された。また、COVID-19による大学の地域連携の実情と今後に向けて西川一弘は、学生教育において自身が導入した「逆FW」によって教育の質を高める方法論を示し、ニューノーマル時代の大学と地域の連携の今後に向けた可能性を提示した。第5回研究会には、19大学23名の参加があった。平日の夕方の時刻の開催であったにもかかわらず北海道から九州という広域にわたる参加を可能としたのはオンライン研究会の効果であった。